

住所 愛知県一宮市丹陽町伝法寺347番地3 鄭巨志 昭和30年6月25日生	住所 東京都港区白金5丁目10番16号 張徳隆 昭和39年4月14日生
住所 愛知県一宮市大和町毛受字北河原38番地1 金正光 昭和22年8月26日生	住所 東京都多摩市和田1261番地 苑睦風 昭和32年6月26日生
住所 愛知県一宮市奥町字加古穂48番地 田金妮 昭和38年7月3日生	住所 大阪府堺市戎島町1丁目55番地3 王農 昭和42年11月16日生
住所 愛知県一宮市大和町馬引字古宮82番地1 藤弥加 昭和50年10月10日生	住所 大阪府堺市土師町5丁目6番3-1号 鄭佳則 昭和36年10月16日生
住所 愛知県一宮市貴船2丁目4番7号 朴一書 昭和49年1月9日生	住所 徳島県豊田郡安芸津町大字頭早31番地4 杜艶博 昭和46年7月20日生
住所 大阪府堺市森河内西2丁目36番14号 趙南伊 昭和6年7月30日生	住所 神奈川県平塚市大島1027番地 バウラ・クリスチナー・アラボー・コヘイ ワ・ドス・サントス・イトウ 昭和48年5月24日生
住所 大阪府堺市新喜多1丁目6番23号 金基治 昭和21年2月7日生	住所 東京都葛飾区小菅4丁目6番7号 フランク・ナムトリオ・ヤスヒコ・トノオカ タナカ 昭和37年1月12日生
住所 愛知県一宮市大和町馬引字古宮82番地1 朴親子 昭和47年7月31日生	住所 東京都板橋区大山西町21番2-402号 王春 昭和37年1月27日生
住所 愛知県一宮市大和町馬引字古宮82番地1 李好美 昭和55年1月5日生	住所 昭和37年1月27日生 衣雄 昭和59年9月6日生
住所 愛知県一宮市大和町馬引字古宮82番地1 金アユミ 昭和53年4月15日生	住所 昭和61年10月2日生 衣敏 昭和35年9月9日生
住所 愛知県一宮市大和町馬引字古宮82番地1 李英子 昭和36年11月4日生	住所 埼玉県浦和市道祖土4丁目1番6号 王珠 昭和46年3月1日生
住所 愛知県一宮市大和町馬引字古宮82番地1 李秀元 昭和44年9月2日生	
住所 東京都足立区東綾瀬1丁目3番4-106号 藤新華 昭和32年12月6日生	
住所 東京都足立区東綾瀬1丁目3番4-106号 鄭秀雄 昭和35年6月6日生	
住所 東京都足立区東綾瀬1丁目3番4-106号 クリスチナー・ゴン 平成6年3月18日生	
住所 東京都足立区東綾瀬1丁目3番4-106号 ケビン・ゴン 平成9年6月3日生	

○厚生労働省告示第三十一号
健康保険法(大正十一年法律第七十号)第七十九条ノ三第一項及び第七十九条ノ四第一項の規定に基づき、健康保険法第六十九條の七の規定による被保険者に関する保険料額等(平成十二年三月厚生省告示第五十九号)の一部を次のように改正し、平成十三年四月一日から適用する。
平成十三年二月九日
厚生労働大臣 坂口 力

標準賃金日額の等級	保険料額	健康保険法第六十九條の七の規定による被保険者の負担すべき額	事業主の負担すべき額
第一級	一五〇円	六〇円	九〇円
第二級	二四〇円	九五円	一四五円

第三級	三六〇円	一四〇円	二二〇円
第四級	五五〇円	二一〇円	三四〇円
第五級	七二〇円	二七五円	四四五円
第六級	九〇〇円	三四五円	五五五円
第七級	一、〇九〇円	四一五円	六七五円
第八級	一、三四〇円	五一五円	八二五円
第九級	一、六六〇円	六三五円	一、〇二五円
第一〇級	一、九七〇円	七五五円	一、二二五円
第一一級	二、二九〇円	八七五円	一、四一五円
第一二級	二、六六〇円	一、〇一五円	一、六四五円
第一三級	三、一〇〇円	一、一八五円	一、九一五円

○社会保険庁告示第二号
健康保険法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第四十号)附則第八條の規定に基づき、政府の管掌する健康保険の介護保険料率を次のように定め、平成十三年三月一日から適用し、平成十二年十二月十三日社会保険庁告示第二十三号(健康保険法等の一部を改正する法律附則第八條の規定に基づき、政府の管掌する健康保険の介護保険料率を定める件)は、平成十三年二月二十八日限り、廃止する。
ただし、健康保険法(大正十一年法律第七十号)第二十條の規定による被保険者に関する平成十三年三月分の介護保険料については、なお従前の例による。
平成十三年二月九日
社会保険庁長官 中西 明典

○社会保険庁告示第四号
健康保険法(大正十一年法律第七十号)第三條第十項ただし書に規定する政府の管掌する健康保険の平成十二年十月三十一日における全被保険者の同月の標準報酬月額を平均した額を標準報酬の基礎となる報酬月額とみなしたときの標準報酬は、次のとおりであるので告示する。
平成十三年二月九日
社会保険庁長官 中西 明典

○社会保険庁告示第五号
船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)第四條第六項ただし書に規定する平成十二年十月三十一日における全被保険者の同月の標準報酬月額を平均した額を標準報酬の基礎となる報酬月額とみなしたときの標準報酬は、次のとおりであるので告示する。
平成十三年二月九日
社会保険庁長官 中西 明典